



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	長谷部正・永木正和・松原茂昌編著, 『農業情報の理論と実際-経済学からのアプローチ』, 農林統計協会, 1996年, 322頁
Author(s)	駒木, 泰
Citation	北海道農業経済研究, 5(2), 64-66
Issue Date	1996-05-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63097
Type	journal article
File Information	KJ00009064967.pdf



[書 評]

長谷部正・永木正和・松原茂昌編著
『農業情報の理論と実際－経済学からの
アプローチ』

農林統計協会 1996年 322頁

札幌大学 駒木 泰

情報化というキーワードが登場してから十数年を経過しようとしている。高性能情報機器の導入および情報内容の高度化である。その間、企業のOA化やFA化等の情報通信機器の導入、情報の供給・需要主体の多様化、LANやWAN等のネットワークの構築等が進んできた。これらは互いに相乗的に発展しており、特に最近ではインターネットを代表とするネットワークの普及がより一層の情報化を推し進めている。

農業分野においては、農産物自由化対策を旗印に掲げながら、経営の効率化や市場開拓を目指して展開されてきたことに加え、地域情報化の一環として業際的にも進められてきた。しかし、個別経営内での情報処理や一部地域での高度経営情報システムの構築が進展している以外では、他産業に比して情報化は遅れているといえる。

また、近年ゲーム理論の発展に伴いながら、情報の経済学という分野が風靡している。これは不完全情報のもとでの均衡を議論する分野であり、ミクロ経済学のテキストに標準的に掲載されるようになった。情報という言葉で共通している以上、等閑視できない分野である。

以上を背景として本書は、農業分野での情報・

情報化についての再認識を提示し、新たな農業情報問題を提示することを目的としている。合わせて、大学生や実務担当者などにも広く読まれることを意識し、農業分野での情報問題についての認識を広めることも意図されている。特に「経済学からのアプローチ」という副題は魅力的であり、期待をいだきながら各章の内容を紹介したい。

まず本書は、情報の経済学を紹介しさらに情報を財として扱う場合の経済問題の所在を提示する(第1部情報経済学編)、情報を集約する過程と方法を述べる(第2部情報の数理編)、農業分野で情報化を進めるための問題を明らかにする(第3部農業における情報利用の今と未来)の三部構成となっている。

第1部第1章(情報の概念、および情報の経済学)では、情報の概念を規定し、ゲームの理論や逆選抜・モラルハザードをテーマとした情報の経済学を紹介している。理論説明のための実例は農業分野が扱われている。特に林のネットワーク均衡モデルを用いて、ネットワーク利用のコストの高さとその評価の低さを、農業の情報化が進まない理由としている。

第2章(営農情報の価値評価と周辺課題)では、意思決定に関わる営農情報の利用と価値評価についての問題提起を行っている。エントロピー概念やベイズ決定法、期待効用モデルを用いて情報評価を試みている。情報化を進める主体に対して、情報価値の理論的な理解の必要性を指摘している。

第3章(農業発展と情報)では、農業情報の役割、その創出、普及のための研究開発組織、普及

制度を概括している。そして、情報化に伴う情報インフラストラクチャの展開について議論している。

第2部第1章（情報の集約と情報処理の技法）では、意思決定のための情報の集約・処理方法として、多変量解析法（重回帰・主成分分析）や各種計画法を紹介している。情報化を意識し、不完全情報やあいまいさのもとでの計画法も扱われている。各団体の指導部や研究者のみならず先進的な経営者について有用な章である。

第2章（情報の表現・データベース・ネットワーク）および第3章（コンピュータとその利用）では、コンピュータ内での演算方式の基本、データベースやネットワークの基本概念、さらにワークステーションについて解説をしている。コンピュータを導入する際に必要な基本的な知識を提供している。

第3部第1章（わが国におけるコンピュータ利用の実情）では国内農業でのコンピュータやネットワークの利用実態を述べている。農業分野での情報化が進まない理由を挙げる一方、先進的な利用事例も紹介されている。情報化のためには、農業の地域性や経営の個性を認識しなければならない点、およびコンピュータの利用技術と情報管理のための教育の場の必要性を提唱している。

第2章（海外におけるコンピュータ利用の実情）では、効率的な流通のための情報化市場について議論されている。事例は米国内の食肉市場での情報機器利用の成功例および失敗例である。日本国内の事情も比較考慮されている。特に、米国の経験を学ぶためには、競争の概念が日本と異なることから出発すべきことを指摘しており、非常に興味深い結論である。

第3章（農業におけるコンピュータ利用の研究動向）と第4章（インターネットの歴史と特徴）では、農業関係の研究成果をはじめとした各種情報収集のためのネットワーク（文献検索システム、

NIFTY等の商用ネットワーク、インターネット等）の利用を紹介している。

第5章（農業情報利用の今後）では、討論会方式で農業の情報化を進めるための各提言がなされ、また最後の付録参考文献では、農業情報に関する有用な文献のサーベイを行っている。

以上が本書の概略である。しかしながら、全体として、各章が情報・情報化のどの部分を担当されているのかが明確ではない。そのために、各章はお互いに独立的な性格をもっている。なおかつ、農業情報を土台としながら、経営者にも読んでもらいたく、しかも経済学を取り入れたいという意向を両立させようとしたために、講義用テキスト的に仕上がっている。このような一般向けにわかりやすく書こうとする著作については、普及・啓蒙の機会を増やして、広く読まれることを期待したい。

また、期待どおり経済学からアプローチしているのは、第3部第2章の「競争」概念の違いの提示がある。そもそも農業経済を対象にしているのだから、このような副題をつけるかぎりそれ相当の経済学的インプリケーションが期待される。経済モデルを適用して、理論的あるいは統計学的にでもあてはまりを確認するのは、経済学の応用あるいは実証である。理論モデルを用いなくても、現象解析の中から経済学的意味付けを見い出すことができれば、それで十分経済学的アプローチになるのではないか。

最後に、若干の私見を加えて、農業の情報化についての研究視点について、経済学のトピックスの中から挙げてみたい。情報化については冒頭に定義したとおりである。

第1に、情報化＝コンピュータの導入ではないことである。特に、地域情報化のような不特定多数を対象とする場合は、オフトークやファックスをもって情報化という認識をもつ場合もある。情報化には段階があり、コンピュータネットワーク

の構築は最終段階と考えられる。情報化のステップアップは、新たな情報の価値が既存の情報手段でどこまで評価されるかにより決まるように思われる。そして情報化が進まないのは、情報が公共財的性質をもつために、利用者がその価値を意図的に低めてしまう（無料コピー等のモラルハザード・フリーライダー、情報データの未理解）ところにあるのではないだろうか。

第2に、農業関連企業や農業団体の情報化と雇用機会創出とのトレードオフである。いわゆる農村共同体的構造が農業・農村の情報化を遅らせていないだろうか。しかしながら、情報化のための専門の部局あるいは組織に対して、質的・量的な人材確保のための大きな投資が可能であれば、地域経済として労働集約度に変わりはないように思われる。

第3に、コンピュータを含む情報機器の市場についての分析である。これほど技術進歩と低価格化のスピード（供給曲線の右方シフト）が早い市場は他に見当たらない。また、その規格が競争を通じて決まるという「デファクトスタンダード」の代表的市場である。従って機器導入の最適なタイミングが決まらず、情報化が遅れてしまう。情報機器の陳腐化をリスクとしない捉え方が一つの視点となろう。

第4に、仮想市場の有効利用あるいは経済分析である。カタログや映像で作り上げられた仮想空間で行われる市場である。インターネットが家庭用TVで使える時代はさほど遠くはないように思われる。ここでは、品質・価格・代金回収における保証というものが、消費者との信頼関係を生んで取り引きをスムーズにするための条件となる。これを農畜産物市場でどのように生かすか。個別経営レベルあるいは組織的にどのように取り組むか。その際管理する中心に、取り引きに際して責任をとれるような人材・組織の設置が必要となろう。しかしながら、基本は農畜産物の市場である。

第3部第2章で指摘されたような競争の概念を各市場別に押さえておくことが前提になる。

いずれにせよ、本書では情報化にあたっての基本的な認識・問題点が提示されている。農業情報の講義あるいは経営者や実務担当者対象のテキストには最適なものになろう。